

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大阪府		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		区分		令和2年度(千円・%)		令和元年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	17,333,185	11,487,884	実質収支比率	0.7	0.9								
市町村名	島本町		地方交付税種地	2-8	財源超過	×	歳出総額	17,248,250	11,145,893	経常収支比率	100.4	97.2								
					首都	×	歳入歳出差引	84,935	341,991	(※1)	(106.6)	(103.7)								
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	31,909	281,119	標準財政規模	7,071,480	6,762,481								
人口	令和2年国調(人)	30,927	産業構造(※5)	中部	×	実質収支	53,026	60,872	財政力指数	0.79	0.78									
	平成27年国調(人)	29,983		過疎	×	単年度収支	-7,846	12,234	公債費負担比率	13.1	12.9									
	増減率(%)	3.1		山脈	×	積立金	146,211	29,029	健全化判断比率	-	-									
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	31,916	第1次	低開発	×	積立金取崩し額	0	80,000	実質赤字比率	-	-									
	うち日本人(人)	31,674		78	78	指数表選定	○	138,365	-38,737	実質公債費比率	4.8	3.5								
	令02.01.01(人)	31,642	第2次			基準財政収入額	4,280,318	3,981,407	連実実質赤字比率	-	-									
	うち日本人(人)	31,423		3,122	3,041	基準財政需要額	5,461,299	5,171,068	実質公債費比率	-	-									
	増減率(%)	0.9	第3次			標準税収入額等	5,479,778	5,125,053	将来負担比率	-	-									
	うち日本人(%)	0.8		9,936	9,587	経常経費充当一般財源等	7,049,281	6,984,785	資金不足比率(※4)	-	-									
	面積(km ²)	16.81		75.6	75.5	歳入一般財源等	8,659,191	7,950,913												
人口密度(人/km ²)	1,840																			
世帯数(世帯)	12,747																			
職員の状況																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	12,613,208	11,501,221	うち公的資金	10,127,356	9,229,290						
	市区町村長	1	8,000	一般職員	223	649,376	2,912	債務負担行為額(支出予定額)	2,402,685	3,447,399										
	副市区町村長	1	7,050	うち消防職員	44	120,120	2,730	収益事業収入	-	-										
	教育長	1	6,550	うち技能労務職員	1	*	*	土地開発基金現在高	273,862	273,845										
	議会議長	1	3,950	教育公務員	10	31,025	3,103	積立金現在高	1,601,547	1,455,336										
	議会副議長	1	3,500	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	975,913	1,025,904										
	議会議員	12	3,300	合計	233	680,401	2,920	減債基金	1,646,440	1,366,615										
				ラスパイレシ指数			98.1	その他特定目的基金												
	関係する一部事務組合等一覧																			
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	項番	団体名							
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計			(9)	淀川右岸水防事務組合	(14)	公益財団法人大阪府三島救急医療センター							○		
(2)	土地取得事業特別会計	(5)	後期高齢者医療特別会計	(8)	下水道事業会計			(10)	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)											
(3)	大沢地区特設水道施設事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計					(11)	大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)											
								(12)	大阪広域水道企業団 水道事業会計(水道用水供給事業)											
								(13)	大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)											

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補償(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。